



2026（令和8）年 1月 17日

産学共創活動「岡山大学オープンイノベーションチャレンジ」 2026年1月期 共創活動パートナー募集開始

～企業等と大学が共に考え、ビジョンを形成し、学内活動でマッチングを実施。

次の時代に新たな価値を提供できる新規事業創出（0→1）と既存事業育成（1→10）を目指す～

国立大学法人岡山大学（本部：岡山市北区、学長：那須保友）は、岡山大学長期ビジョン 2050「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を掲げ、研究力・イノベーション分野の強化を進めています。

2019年6月には「岡山大学オープンイノベーション機構」（略称：岡大OI機構）を設置し、戦略的・組織的産学共創の強化から社会実装の加速を目指しています。さらに2021年10月からは、アジャイル的な研究マネジメント組織「岡山大学イノベーションマネジメントコア」（略称：IMaC）へと組織改編を実施し、内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」や文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」、国家戦略特区「デジタル田園健康特区」等の取組を推進。そして2023年12月には文部科学省（実施主体：日本学術振興会）「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の採択を受け、長期ビジョンへの加速と社会変革を成すための人材・組織の強化をはかっています。

これらの取組のひとつに、企業等と大学の担当がタッグを組み、共に考え、ビジョンを形成し、学内活動を通じてマッチングを行い、プロジェクトを創り上げていく産学共創活動のひとつ「岡山大学オープンイノベーションチャレンジ」（略称：岡大OIチャレンジ）を実施しています。

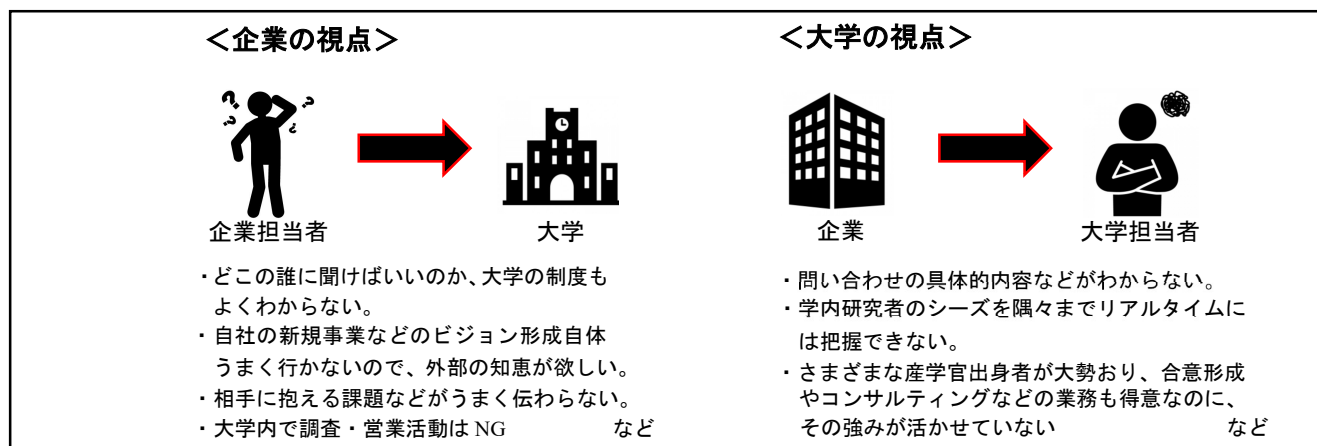
岡大OIチャレンジを通じて、新しいビジョン形成や企業ニーズと大学シーズの掘り起こし、予想しない新知見の獲得などから既存事業育成（1→10）だけではなく、新規事業創出（0→1）においても容易に取り組める「共創の場」を手にすることができます。

さまざまな研修などを行う企業や自治体等で、新入社員や幹部研修などでのSDGs教育やそのビジネスマネジメントを学ぶよい機会ともなるかと思えます。

今回、2026年1月期～の岡大OIチャレンジの共創活動パートナーを募集することになりました。ご関心のある企業、団体、自治体などのみなさまのお問い合わせを心よりお待ちしております。

■はじめに

企業における新規・既存事業において大学は重要なステークホルダーであり、その密な関係は事業のみならず、研究・イノベーション人材の育成などの面においても重要な点です。ただ、対象となる大学と繋がりが無い、知り合いが少ないなどのために積極的に接触を持ちにくいことがあります。特にスタートアップやベンチャー、中小企業などは「大学は敷居が高い」と感じる“壁”があり、何から準備をすればいいのか、どこに何を聞けばいいのかなど、なかなか大学にアプローチがしにくいなどの点があります。



さらに大企業などの新規事業担当者の方も、さまざまなシンポジウムやセミナー、展示会などに出かけ、情報収集を行ったとしても、それが「次につながる」ということがなかなかないことが多いと思います。また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染流行で、これまでの企業戦略や事業形態ではままたまならず、新たなビジョン形成や事業創造が強く求められている時代でもあり、そのビジョンには国連の「SDGs（持続可能な開発目標）」などのフレーズが多いです。

他方、大学は研究力強化やイノベーション創出のために企業と連携し、共同・受託研究などを盛んに行うことを欲しており、そのための活動を精力的に行っています。ただ、企業の求めるニーズを十分に把握しているわけではなく、強いては企業が求めている“シーズの押売り”や“研究者の押売り”になることもあります。また、企業などから「このようなシーズはありますか?」、「この分野の研究開発に強い先生は誰ですか?」などの問い合わせに対して、海外拠点を含む数多くいる学内研究者とそのシーズを事細かく、かつリアルタイムに把握しているわけではないため、うまくマッチングしないこともあります。さらに多くの学問分野や産学官出身者が集まる大学という組織は、合意形成やコンサルティングに秀でていますが、この得意で強みある能力を企業支援や共創活動に十分に役立てられていない点もあります。

■岡山大学オープンイノベーションチャレンジ（岡大 OI チャレンジ）とは？

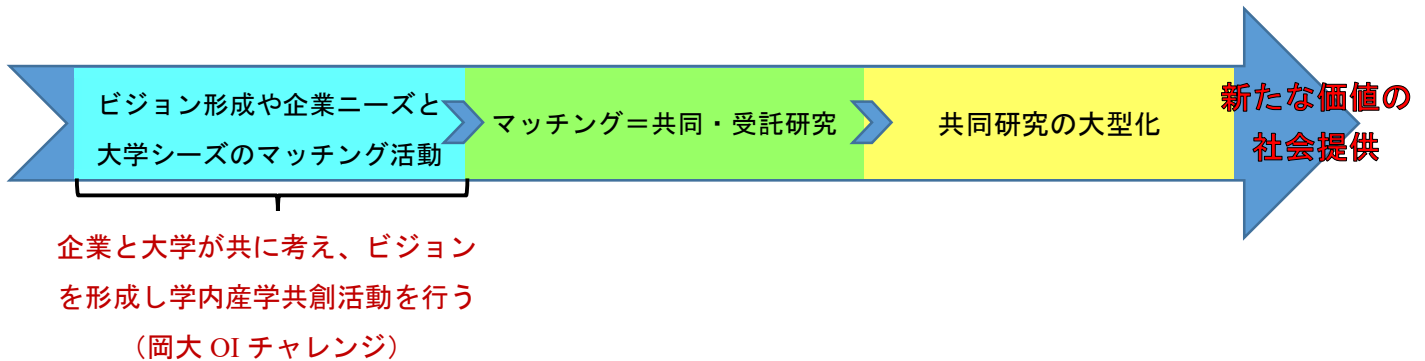
<概要>

大学に対して課題をうまく伝達できない点や大学内調査・営業活動の NG などを無くし、また大学に数多くある産学・人材育成制度などを明確に企業に提示することで、企業と大学の担当者がタッグを組んで共にプロジェクトを創り上げて活動する「産学共創活動」のひとつです。産学共創活動における、「ビジョン形成・マッチング活動」→「マッチング（共同・受託研究）」→「共同研究の大型化」の行程の中で、岡大 OI チャレンジは入口となる「ビジョン形成・マッチング活動」の領域を学内産学共創活動で強化する、これまでにない新しい取組です。

例えば企業が既存事業育成（1→10）などを行う際、大学のあらゆるシーズを探索しますが、これまでは大学担当者が提示したシーズを企業担当者が照らし合わせる「仲人のお見合い形式」のようなもので、うまく行かないこともありました。また企業の新規事業創出（0→1）を模索する際は、



PRESS RELEASE



明確な企業側のビジョンやニーズが固まっていない時もあり、その際は大学や研究者らにどのようにアプローチすればよいのか悩みます。

岡大 OI チャレンジでは、ビジョン形成とニーズとシーズのマッチングからどのような新たな価値を生み出し、社会に提供できるのかなどの「共に創り出す（共創）」を起点に置き、企業と大学の担当者がユニットを結成し、タッグを組んで「学内活動（学内産学共創活動）」を行います。

まずは共にビジョン形成を行い、プロジェクトを作り上げ、その中で「企業→研究者」、「研究者→企業」の双方からの課題や案などの提示・検討を行う「共創ピッチ」を開催、よりよい産学共創を生み出します。

特にビジョン形成を行う際、コンサルティング企業に多額の経費を支払ったり、自社リソースのみで時間を掛けて調査したりという形が多かったですが、多様な学術領域の最新の研究を行う教員を有し、かつ産学官出身者が大勢いる大学組織と共にビジョン形成を実施することで自社のビジョンや事業戦略を客観的に捉えることができます。またこれまで企業は勝手に大学内で調査や営業活動を行うことができませんでした。大学担当者と共に学内活動を行う「**共創の場**」を得ることで、より多くの研究者との出会いや新たな知見の発見などに結びつき、事業運営などにも大いに役立ちます。

<岡大 OI チャレンジのメリット>

○企業側メリット

- ・ 新規事業や SDGs など、これまでにない取組を実施するにあたり、自社リソースだけではなく、大学という多種多様な人的・物的リソースを活用することができる。
- ・ 企業ニーズ内容を的確に大学担当者、研究者に伝えられる。
- ・ 学内産学共創活動の共創ピッチでは研究者提案で企業側が予想しない新知見の獲得などが可能。
- ・ 既存事業育成（1→10）と新規事業創出（0→1）の双方で利用できる。
- ・ 最新の研究者や多様な産学官出身の大学人らと「共に考える」ことで、自社リソースだけでは思いつかない、得ることのできない新たな思考や発見、繋がりなどを得ることができ、社員の人材・キャリア育成にも大いに役立つ。

など





○大学側メリット

- ・企業ニーズと大学シーズの掘り起こしができる。
- ・研究者のチャンス増 + 「営業」意識増。共創ピッチでの提案で企業側が予想しない新知見があった場合、当初予定していた企業ニーズ以外での新たな共同・受託研究への道が開ける。
- ・企業側の様々な担当（営業、研究、事業部、企画部等）と人的交流が構築できる。 など

■補足

- 1) お申込み先が岡山県域以外の企業、団体などの方は下記にご連絡を頂いても大丈夫です。

＜岡山大学東京オフィス＞

岡山大学東京オフィス 佐藤 宛

E-mail : norito-satoh@cc.okayama-u.ac.jp

- 2) プログラム名は、「○企業名○ー岡山大学オープンイノベーションチャレンジ」（Open Innovation Challenge for Okayama University & ○企業英名○ Co., Ltd.）となる予定です。なお、プログラムを水面下（世間に対して非公表）で動かしたいという企業側の意向がある場合、実施期間中はそのように扱います。
- 3) 共創ピッチは、秘密保持のもと学内限定・非公開で開催します。
- 4) 既に他の企業等と進めている岡大 OI チャレンジとは、情報の漏洩や企業同士が出会わないなどの配慮を十分に行います。



<岡山大学オープンイノベーションチャレンジの具体的な流れ>



①企業担当者が岡山大学研究・イノベーション共創機構担当へお申し込み
お申込み先 e-mail : ura-info@okayama-u.ac.jp 電話 : 086-251-7112



②企業担当者と大学担当者（URA やコーディネーターなど）が会談を実施（1～数回）。企業側の案件や岡大 OI チャレンジの内容などの情報を共有。



③企業担当者と大学担当者の間で岡大 OI チャレンジを進める合意を得る。
（合意に伴う契約締結書などを用意する必要ありません）



④企業と大学の担当者が共に岡大 OI チャレンジのプログラム形成作業（数回）。ビジョンやミッション、バリューやニーズ&シーズなどを明確化。



⑤OI チャレンジの学内周知。企業と大学の担当者がユニットを結成しタグを組んで各学部・大学院、研究所などを巡る「学内産学共創活動」を実施。



⑥秘密保持のもと「企業→研究者」、「研究者→企業」の双方から課題や案などを提示し、検討する「共創ピッチ」³⁾を開催。（学内活動で巡る部署毎に開催）



⑦共創ピッチで Good な案件を個別に議論。企業と大学の担当者と研究者の三者で共創ピッチ内容を④で明確化した内容などに沿わせていく。



⑧企業と大学の担当者と研究者の三者で合意を得る。
（合意に伴う契約締結書（例：共同研究契約など）を作成します）



⑨事業を開始。
（大学担当者が伴走して研究者の活動などをマネジメントします）

学内産学共創活動期間の目安…数カ月～半年以内


 新しい取組
これまでにない

【岡大 OI チャレンジの料金について】

試行的な面を考慮して、企業側からの料金は実費分を頂くこととなります（自治体は無料です）。なお、活動に伴う企業側活動費（社員の本学への出張費や共創ピッチでの「企業→研究者」資料作成費など）はご負担して頂きます。



<お問い合わせ>

岡山大学研究・イノベーション共創機構 オープンイノベーションチャレンジ担当

電話番号：086-251-7112

メール： ura-info@okayama-u.ac.jp

関東圏の方

副理事（研究・産学共創総括担当）・副学長（学事担当）・上級URA
（岡山大学イノベーションマネジメントコア 副コア長） 佐藤法仁

メール： ura-info@okayama-u.ac.jp

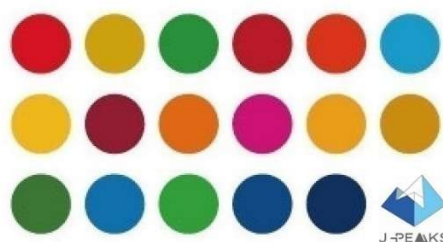


岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY



国立大学法人岡山大学
第15代学長(第5代法人の長)
那須 保友

地域中核・特色ある研究大学 岡山大学が拓く今と未来



知識によって社会を変革するナレッジワーカーによる研究・イノベーションの叡智で地球と生態系の健康（Planetary Health）、Well-being・人の健康（Human Health）及び安心安全に暮らせる地域の健康（Community Health）の実現と、そのための社会変革へ

国立大学法人岡山大学は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」を支援しています。また、政府の第1回「ジャパン SDGs アワード」特別賞を受賞しています。地域中核・特色ある研究大学として共育共創を進める岡山大学にご期待ください